

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,199,571	流 動 負 債	5,022,908
現金及び預金	619,439	買掛金	2,127,121
受取手形	102,673	短期借入金	1,197,338
売掛金	4,748,908	1年内償還予定社債	100,000
商 品	15,738	1年内返済予定長期借入金	424,760
原材料及び貯蔵品	2,354	未払金	239,187
仕掛品	308,193	未払費用	208,327
前払費用	64,721	未払法人税等	60,297
繰延税金資産	315,658	未払消費税等	77,512
その他	23,352	前受金	104,422
貸倒引当金	△1,470	賞与引当金	451,772
固 定 資 産	6,271,341	その他	32,168
有形固定資産	2,766,770	固 定 負 債	1,296,605
建 物	896,090	長期借入金	776,393
構 築 物	34,206	退職給付引当金	62,506
機 械 及 び 装 置	10,549	役員退職慰労引当金	221,066
車 両 運 搬 具	13,878	長期未払金	217,884
工 具 器 具 備 品	64,793	そ の 他	18,753
土 地	1,747,251	負 債 合 計	6,319,514
無形固定資産	95,002	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	73,992	株 主 資 本	6,154,195
ソフトウェア仮勘定	850	資 本 金	440,200
電話加入権	20,159	資 本 剰 余 金	152,412
投資その他の資産	3,409,568	資 本 準 備 金	152,412
投資有価証券	514,485	利 益 剰 余 金	6,207,189
関係会社株式	2,110,078	利 益 準 備 金	84,505
出 資 金	165,362	その他利益剰余金	6,122,684
保 証 金	165,642	固定資産圧縮積立金	18,106
施設利用権	114,672	別 途 積 立 金	3,460,000
繰延税金資産	283,229	繰越利益剰余金	2,644,577
その他	56,097	自 己 株 式	△645,606
資 産 合 計	12,470,912	評価・換算差額等	△14,583
		その他有価証券評価差額金	△14,583
		新 株 予 約 権	11,786
		純 資 産 合 計	6,151,398
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,470,912

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,430,497
売 上 原 価		17,457,948
売 上 総 利 益		3,972,548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,912,137
営 業 利 益		1,060,411
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,143	
賃 貸 料 収 入	40,197	
そ の 他	25,250	81,591
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,749	
賃 貸 料 原 価	27,821	
投 資 組 合 持 分 損 失	37,028	
そ の 他	7,406	116,006
経 常 利 益		1,025,996
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,123	14,123
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	204	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	965	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	682,708	683,877
税 引 前 当 期 純 利 益		356,243
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	314,244	
法 人 税 等 調 整 額	121,176	435,421
当 期 純 損 失		79,178

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,300	1,300	1,300
特別償却準備金の取崩額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	1,300	1,300	1,300
平成20年3月31日残高	440,200	152,412	152,412

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		特別償却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成19年3月31日残高	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412
事業年度中の変動額						
新株の発行						—
特別償却準備金の取崩額	△1,276				1,276	—
固定資産圧縮積立金の取崩額			△358		358	—
剰余金の配当					△284,044	△284,044
当期純損失					△79,178	△79,178
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	△1,276	△358	—	△361,588	△363,222
平成20年3月31日残高	84,505	—	18,106	3,460,000	2,644,577	6,207,189

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△645,606	6,514,818	30,562	30,562	3,057	6,548,438
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,600				2,600
特別償却準備金の取崩額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩額		—				—
剰余金の配当		△284,044				△284,044
当期純損失		△79,178				△79,178
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△45,146	△45,146	8,729	△36,417
事業年度中の変動額合計	—	△360,622	△45,146	△45,146	8,729	△397,039
平成20年3月31日残高	△645,606	6,154,195	△14,583	△14,583	11,786	6,151,398

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそ
れに類する組合への出資(金融商品取
引法第2条第2項により有価証券とみ
なされるもの)については、組合契約
に規定される決算報告日に応じて入手
可能な最近の決算書を基礎とし、持分
相当額を純額で取り込む方法によって
おります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(会計処理方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金について、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建 物	167,450千円
土 地	280,160千円
合 計	447,610千円

担保に係る債務の金額

1年以内返済長期借入金	24,000千円
-------------	----------

なお、上記のほか、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,673千円に対して建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,032,218千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	29,504千円
長期金銭債権	20,711千円

4. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	368,855千円
--------	-----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

売上高	54,747千円
仕入高	2,249,364千円
営業取引以外の取引による取引高	45,128千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,834,580株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 628,380株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	284,044	20.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 284,124千円
1株当たり配当額 20.00円
基準日 平成20年3月31日
効力発生日 平成20年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- ③ 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 248,900株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア償却限度超過額	28,931千円
投資有価証券評価損否認	59,670千円
その他の投資評価損否認	6,122千円
未払事業税否認	7,922千円
賞与引当金損金算入限度超過額	183,871千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,440千円
役員退職慰労引当金否認	89,974千円
確定拠出年金移換未払金否認	183,724千円
その他有価証券評価差額金	12,898千円
関係会社株式評価損	277,862千円
その他	54,549千円
小計	930,967千円
評価性引当金	△316,763千円
繰延税金資産合計	614,204千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,888千円
固定資産圧縮積立金	△12,427千円
繰延税金負債合計	△15,316千円
繰延税金資産の純額	598,888千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%
関係会社株式評価損	78.0%
住民税均等割	0.4%
税額控除	△4.2%
その他	△0.9%
小計	79.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.5%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	9,639	3,695	5,944
合計	9,639	3,695	5,944

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,922千円
1年超	4,160千円
合計	6,082千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,173千円
減価償却費相当額	2,041千円
支払利息相当額	174千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社アコード・システム	当社からのソフトウェア開発受託	(所有) 直接 100.0	事務所賃貸 (注1)	11,149	—	—
	コアネットインタナショナル株式会社	当社からのソフトウェア開発受託	(所有) 直接 100.0	事務所賃貸 (注1)	19,926	前受金	1,743

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃貸については、近隣の地代、取引実勢に基づいて一般的な取引条件と同様の賃料を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 432円18銭
- 1株当たり当期純損失 5円57銭